

# イギリス産業革命期の土地投資

—— アークライト家の事例を中心として ——

原 輝 史

## I 問題の所在

### (1) 問題の設定

近年、日本におけるイギリス経済史研究の基本視角にひとつの転換が要請されている。従来のイギリス経済史研究の基本視角は、研究対象国たるイギリスを、世界最初に自生的に産業革命を達成した資本主義の母国として把握する傾向が強かった。この基本視角は、日本における経済史学界の水準を飛躍的に上昇させ、現在においても決して有効性を失うものではないであろう。だが、イギリス経済史研究が、産業革命期以降の経済発展の研究へと、時代的に下降するにつれ、ヴィクトリア繁栄期以降のイギリス経済の停滞性の究明が興味の対象として浮かびあがってきたのである。荒井政治氏は「近代イギリス社会経済史」のなかで、この新たな研究視角について次のように述べている。「しかし、産業革命の成果を摘みおわった19世紀後期、成熟期のイギリス経済は今や新たな問題を投げかけてきた。例えば、ヴィクトリア盛期の繁栄を支えてきたイギリス産業は、なぜ未来に挑戦する活力を失ったか、その市場はなぜ米独の浸蝕にまかされるに至ったか、といったイギリス経済の停滞性をめぐる諸問題の登場がそれである。」<sup>(1)</sup> 同様な問題意識にたつものとして、我々は、中川敬一郎氏、<sup>(2)</sup> 米川伸一氏、<sup>(3)</sup> 竹内幹敏氏<sup>(4)</sup> などの諸業績を数えあげることができよう。

19世紀イギリス経済停滞の原因に関する研究は、今まさに進行中であり、その最終的結論を求めることは時期尚早である。<sup>55)</sup> 本稿は、イギリス経済の現代的停滞の一因と考えられているイギリス企業者活動を産業革命期にまでさかのぼって考察しようとするものである。さらにまた、イギリス社会の工業化過程における農業と工業の相互関係の究明は、農業社会からの脱出を願う発展途上国にとっては、現実的研究課題となるであろう。私は、本稿のなかで、以下3点の問題を設定し、その解明を意図している。まず第1点は、産業革命期における農業と工業との関連を、イギリスの場合に即して、具体的に解明することである。ここでは、工業資本家、アークライト家の土地投資を究明するにあたっての必要不可欠な理論的枠組を設定するのをその目的としている。即ち、アークライト家の土地投資は、資金および経営活動の工業から農業への移動を意味するのである。だが、産業革命期の経済発展過程は、まさにこれとは逆に、まず農業での生産性の上昇がみられ、これが工業での発展に寄与していくのである。本稿では、この現象が、イギリスの場合に如何なるメカニズムをへて発生したのかを最近の説明によって具体的に跡づけてみることを意図している。この第1点をまず本稿の前提として把握して、次に第2点として、産業革命期におけるアークライト家の土地投資および農業活動を明らかにしようとするものである。考察の対象は、純粋な綿工業資本家初代リチャード・アークライトから、綿工業から農業へと経営を拡大した2代リチャード・アークライトをへて、社交的地主生活を享楽するようになってしまった3代ジョン・アークライトに至るまでの3代に限定する。私は、本稿を作成する過程において、中川敬一郎氏のアークライト工場衰退説<sup>56)</sup>を再検討してみたのである。中川氏は、アークライト工場が、産業革命の進展とともに衰退していく現象を析出し、この原因をアークライト工場の工業的側面に求めている。これに対して、私は、アークライト家の資金および経営活動が工業から農業へと重心を移動させたことにもその衰退の遠因があるのではないかと考えている。最後に第3点として、

経済活動の中心が、農業から工業へと移動しつつある産業革命期に、アークライト家の如き大規模な土地投資の生じた要因を、経済的要因と非経済的要因との両者から可能な限り分析しようとしたものである。以上3点が、本稿で究明しようとする問題点である。

## (2) 研究史の概観

私が以下考察する研究史は、アークライト家の経営活動に関する研究史とイギリス社会における土地所有の意義に関する研究史とに二分される。最初に、アークライト家の研究史について簡単にみておきたい。アークライト家研究に関して、まず第1に挙げなければならないものは、ジョージ・アンウィン (George Unwin) による「サミュエル・オールドノオとアークライト家」(Samuel Oldknow and the Arkwrights) であろう。<sup>[7]</sup> なお、本書に先立ってポール・マントゥー (Paul Mantoux) は、大著「産業革命」をフランス語で著わしていたが、その最初の英訳が1928年に実現している。<sup>[8]</sup> マントゥーは、本書の第2編「大発明と大企業」のなかで水力紡績機の「発明家」、および近代的工場制度の経営者としての初代リチャード・アークライト (Richard Arkwright) について、かなりの頁をさいている。彼はここで、初代リチャード・アークライトの「発明家」としての資質には疑問を提起しているが、工業資本家としてのアークライトの才能を高く評価し、次の如く述べている。「近代的工場を創設したのはアークライトである。かれのなかに、技師や商人とちがう大産業家の新しい型が具現している。かれは技師や商人から主要な特徴を借りてはいるが、そのうえに独特の特徴、すなわち事業の創設者、生産の組織者、労働者の指揮者としての特徴をかねそなえている。」<sup>[9]</sup> その後アークライト家に関する研究は、フィットン (R. S. Fitton) とワッズワース (A. P. Wadsworth) の共著である「ストラット家とアークライト家」(The Strutts and The Arkwrights) が発表された。<sup>[10]</sup> 本書は、1950年にダービシャー (Derbyshire) のベルペ (Belper) で発見された

史料に基づいており、主としてストラット家の側からそのパートナーとしてのアークライト家に言及したものである。それ故「不幸にも、ダービッシュおよびその他の場所でのアークライトの活動に関しては、それ程明らかにするところがなかった。」<sup>141</sup>のである。そして、本書での考察は、水力紡績機の「発明家」としての技術家的側面と、近代工場の組織者としての経営者的側面との両者に限定されている。日本における研究で、アークライト家の経営活動に論及している業績には、中川敬一郎氏、<sup>142</sup>堀江英一氏、<sup>143</sup>井上巽氏、<sup>144</sup>原田聖二氏<sup>145</sup>などの研究がある。だが、これらの研究は、全て、アークライト家の工業経営活動に関する研究である。そこで、本稿では、今まで紹介されることのなかったアークライト家の所領購入および農業活動を中心に論述するつもりであり、その依拠する論文は、ジョーンズ（E. L. Jones）の「工業資本と土地投資」（Industrial Capital and Landed Investment）である。<sup>146</sup>

次に、イギリス社会における土地所有の持つ特殊な意義に関する研究史を考察するにあたり、まず第1に米川伸一氏の業績を確認しておく必要がある。米川氏は、産業革命期に成功した企業者が、例外がないといっていいくらいに土地所有者へ転生した現象を次のように理解するのである。米川氏は「人間活動の目標にも、たとえていうならば限界効用の法則のようなものが働くのであって、経済的欲求がある程度満たされるとそのエネルギーを別の分野にも配分しようとする。それが政治活動であるか、宗教的奉仕であるか、レジャーであるかはその時代における当社会のヘゲモニックな価値体系によって定められるであろう。」<sup>147</sup>と述べている。そして、イギリス社会に特有なこの現象を「地主階級への転化という視角以前に利子生活者への転進」<sup>148</sup>として理解しようとする。米川氏は、土地所有の非経済的動機を無視することは出来ないと主張しながらも、所領購入の経済的動機の考察を重視する。ただ、米川氏の主張にとって重要なことは、「経済的といった場合、土地はすでにレントナーの眼には資本としてではなく資産として映ずるということである。端的に言えば、彼らに問題

になるものは、単に年々の収入（＝地代）だけではなく地価がもっとも重要なのである。」<sup>141</sup> このような米川氏の所領購入の「経済的」動機に関する考察は、「無限長期的な資産極大化」<sup>142</sup> という最新の表現のなかに最も要約的にあらわされている。最後に、もう一人の論者、角山栄氏の場合を考察しておきたい。「絶対王制成立の基礎となるものは、『ジェントリ』的土地所有である。」<sup>143</sup> とする角山栄氏が、封建制から資本制への過渡期にあらわれる産業資本を「ジェントリ的資本」と規定したのは周知の事実である。<sup>144</sup> 角山氏は、かかるジェントリ的資本が不断に発生する現象を次の如く説明している。即ち、「初期資本はその発展過程に、剰余価値率および利潤率低下の傾向を生みだすことにより、剰余価値それ自身は初期資本の再生産に向わずに、たえず他の合理的分野に向かって出てゆく傾向をもっているのである。そのもっとも有利な投資分野が、他ならぬ土地投資である。」<sup>145</sup> それでは、土地投資は如何なる意味において有利な投資分野だったのであろうか。角山氏は、16世紀から17世紀の土地投資の利率と公定利率の比較から、土地投資は、決して経済的に有利だったのではないと結論する。そして、土地投資の非経済的効果を強調され次の如く述べるのである。即ち、「土地は危険の少ない投資対象で、子孫の代までも確実にのこのる財産であったことが、土地投資の利率を低率ならしめていたのであり、しかも土地所有によってこそ、商人やヨーマンのジェントリ層への身分的上昇が可能であったのであり、ジェントリに上昇すれば、治安判事のごとき地方の名誉職はもとより、議会のメンバーへの道もまた開けるというわけである。」<sup>146</sup> 以上の研究史をふまえながら、本稿では、アークライト家の所領購入および農業活動について具体的に考察していきたい。

注(1) 荒井政治「近代イギリス社会経済史」, 未来社, 1968, はしがき, 2頁。

(2) 中川敬一郎「19世紀イギリス経営史の基本問題」(社会経済史大系Ⅶ), 弘文堂, 1961。

(3) 米川伸一「イギリス近代所領経営の経営理念」(国民経済の諸類型), 岩波書店,

1968。

米川伸一「経営史学の成立と課題」(経済学全集11「西洋経済史」別冊), 筑摩書房, 1968。

米川伸一訳 (P. Anderson 著)「現代イギリス危機の諸起源」(思想 No.498, No.501), 岩波書店, 1965, 1966。

(4) 竹内幹敏「19世紀イギリス工業の停滞」(都立大, 経済と経済学13号), 1963。

(5) イギリス経済の停滞性の原因には, 次の如き諸説が存在する。

(1)早期スタートによるハンディキャップ, (2)比較的豊かな労働力の存在, (3)植民地市場への逃避による旧工業の延命, (4)科学的技術教育制度の欠陥, (5)企業家の保守的メンタリティ。(荒井政治「近代イギリス社会経済史」207頁)

本論文は(5)の視点から, イギリス経済停滞の要因を究明するヒントをえようとするものである。

(6) 中川敬一郎「イギリス綿業における工場制度の成立」(東大, 経済学論集20の4・5), 1951。

なお, 本論文は後に下記書物へ収録された。

大塚久雄・入交好脩編「経済史学論集」, 河出書房新社, 1962。

(7) George Unwin, Samuel Oldknow and The Arkwrights, 1924.

(8) Paul Mantoux, La Revolution industrielle au XVIII siècle. Essai sur les Commencements de la grande industrie moderne en Angleterre, 1906.

なお, マージョリ・ヴァーノン (Marjorie Vernon) の最初の英訳は, 次の題名で1929年に出版された。

The Industrial Revolution in the XVIIIth century, An outline of the beginnings of the modern factory system in England.

なお, 本書の邦訳は, 徳増栄太郎, 井上幸治, 遠藤輝明 3 氏の共訳で「産業革命」の表題のもとに1964年東洋経済新報社から出版されている。

(9) 徳増, 井上, 遠藤訳「産業革命」, 東洋経済新報社, 1964, 311頁。

(10) R. S. Fitton & A. P. Wadsworth, The Strutts and The Arkwrights, 1958.

(11) Ibid., Preface, p. V.

(12) 中川敬一郎「イギリス綿業における工場制度の成立」(経済史学論集), 河出書房新社, 1962。

(13) 堀江英一「アークライト型紡績工場」(京大, 経済論叢100巻2号), 1967。

堀江英一「イギリス紡績業における機械体系の確立過程」(京大, 経済論叢99巻

- 1号), 1967。
- (14) 井上巽「産業革命期におけるイギリス綿業の構造変革」(土地制度史学19号), 1963。
- (15) 原田聖二「イギリス産業革命期における企業者活動の一例」(関西大, 経済論集 11巻4号), 1961。
- (16) E. L. Jones, Industrial Capital and Landed Investment: The Arkwrights in Herefordshire 1809-43. (E. L. Jones & G. E. Mingay ed., Land, Labour and Population in the Industrial Revolution.), 1967.
- (17) 米川伸一「経営史学の成立と課題」, 筑摩書房, 1968, 19頁。
- (18) 同 上, 19頁。
- (19) 同 上, 21頁。
- (20) 米川伸一「イギリス近代所領経営の経営理念」(国民経済の諸類型), 岩波書店, 1968, 192頁。
- (21) 角山栄「資本主義の成立過程」, ミネルヴァ書房, 1956, 7頁。
- (22) 角山栄氏のジェントリの資本については, 下記の文献を参照。  
角山栄「イギリス絶対主義の構造」, ミネルヴァ書房, 1958, 第3章第4節。  
角山栄「イギリス毛織物工業史論」, ミネルヴァ書房, 1960, 第5章。
- (23) 角山栄「イギリス毛織物工業史論」, ミネルヴァ書房, 1960, 275頁。
- (24) 同 上, 277頁。

## II 産業革命期における農業と工業

### (I) 工業化の前提としての農業生産力の上昇

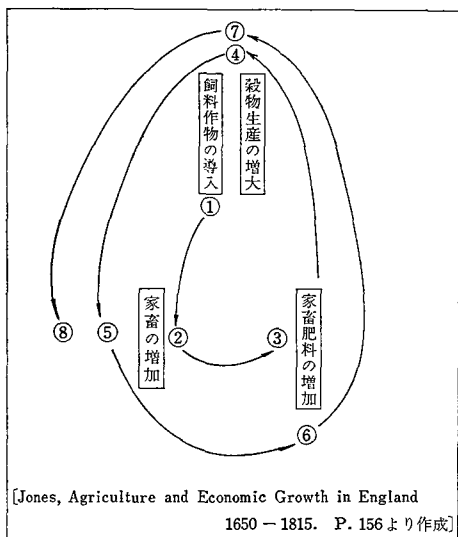
我々は、工業化の不可欠の前提として、農業生産力の上昇を指定することができる。何故なら、原理的には、中世封建社会において、支配的な経済活動は農業活動であり、工業活動は農業生活者に必要な製品を自給自足的に生産していたに過ぎないからである。そこで、ここでは、工業化の前提としての農業生産力の上昇を重視するジョーンズ説によりつつ、イギリス北西部地方が、資本主義化していくプロセスを具体的に検討し、農業から工業への動きを明確にしたい。<sup>(1)</sup> 従来経済史家は、工業化に際しての農業の役割をそれ程重要視せず、

補完的なものに過ぎないとする傾向があった。例えば、ハバカク (H. J. Habakkuk) は、全ての19世紀の工業化の初期の段階には、農産物生産の増大がみられるのを確認しながらも、次のように述べている。即ち、「農産物の増大が、多くの場合に、経済成長が加速化したあとで起きたのではなく、経済成長に先だって生じたというだけの理由で、この農産物の増大を経済成長の前提条件と考えるべきではない。」<sup>[2]</sup> さらにフリン (M. W. Flinn) も次のように述べている。即ち、「農業発展それ自体が産業革命を刺激する程大きな役割を演じたかどうかは、依然として極めて疑わしいと考えねばならない。」<sup>[3]</sup> これに対して、以下考察するジョーンズの見解は、対照的である。ジョーンズは、産業革命に先行する17・18世紀の農業生産力の上昇が工業化に対して与えた積極的役割を高く評価している。彼は、工業化に成功したイギリス、西ヨーロッパ、北アメリカ、そして日本の4地域を考察対象地域とし、その工業化成功の秘密を農業の生産面の発展 (development on the production side of agriculture) に求めるのである。それでは、ジョーンズの論文によりつつイギリスにおける工業化を考察してみたい。<sup>[4]</sup> 18世紀後半までに、イギリス、西ヨーロッパの幾つかの国々、北アメリカが、世界の残余の国々に比較し、経済的に発展していたのは何故であろうか。その理由の多くは、過去の歴史や、先史時代にまでさかのぼったところにみいだせるかもしれないが、それ以上にこの経済的進歩の理由は、17世紀・18世紀の農業の先進性のなかに存すると考えられる。17・18世紀には、水上輸送費が安価で、人口が停滞しており、時には人口の減少さえみられた人口圧の緩和していた国々において、より優秀な農業技術が採用されたのである。イギリスもこの例にもれなかった。その結果、一人当りの所得 (per capita income) は上昇しつつあった。穀物需要に対する所得弾力性 (the income elasticity of demand for grain) は、低かったと思われるので、消費者は、畜産品 (livestock products) を含む他の商品を購入する資金的余裕があった。このことは、工業を緩慢に成長させると同時に、農家所得を保障したのである。このよ



うな背景のもとでは、農業生産力の上昇が、経済発展の前提条件として与えた影響力の大きさを容易に想像することができる。飯沼二郎氏も述べているように「いずれの国においても、農業はけっきょく地力維持の体系」<sup>[5]</sup>なので、我々の分析の起点は、地力維持手段の窮極的源泉たる家畜飼料の考察から始まる。17世紀の中頃から、多種類の飼料作物、特にクローバー、いがまめ (sainfoin)、どくむぎ (rye grass)、かぶ (turnip) が、

第1図 農業活動の拡大図



広範に普及し、灌漑牧草地 (floated water meadows) が大量に造成された。この結果より多くの家畜飼育が可能となったのは勿論である。<sup>[6]</sup> このような、飼料作物の増加は、効果的な人造肥料の皆無な当時の社会にとって、決定的に重要な一大進歩だったのである。何故なら、飼料作物の導入は、「地力維持手段」たる家畜肥料の増大を意味する。そして、この家畜肥料の大量の投入は、穀類および飼料作物の収穫を高める。このようにして、増大した飼料作物は、より多数の家畜の飼育を可能とするのである。このようにして、緩慢に拡大しつつある経済的活動圏 (circle) 全体が、もうひとまわり大きくなるのである。このような循環的効果を次々に生みだしながら、農業経済自体が拡大していく過程は第1図から容易に理解できる。<sup>[7]</sup>

## (2) 地理的特化の発生

ところで、市場としてのロンドンの重要性は、ますます増大しつつあった。

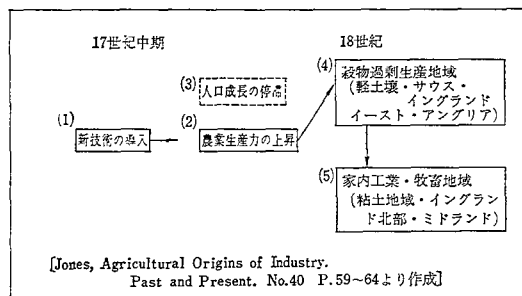
ロンドンの人口は、1650年—1750年を基準にすると、70%増大していた。実数で言えば、40万人から67万5千人に増加したのであり、これは、イギリス全人口の7%から11%への上昇であった。<sup>[8]</sup> リグレイ (E. A. Wrigley) は、1650年—1750年にかけての農産物の13%の上昇を、次の如き理由によると考えている。まず第1には、ロンドン人口の増大、およびロンドン以外での非農業労働者 (non-farm worker) 人口の増加。第2には、急激な家畜飼育の増大による食事の改善。第3には、全穀類の6%を占める輸出の存在、以上の諸点である。この生産物の13%の上昇は、重要な工業投入物 (industrial inputs) を欠いている当時の農業にとっては、驚くべき上昇だったのである。そして農業部門は、多くの所得と労働力を第2次および第3次産業部門へと排出したのである。<sup>[9]</sup> このような、急速な農業生産力の上昇の結果、穀物や家畜は供給過剰となり、そのため農業生産に不利な借地農たちは、特に悪影響をこうむったのである。不利な借地農とは、北部及び西部の湿気の多い高地やミッドランドの粘土質土壌 (heavy Midland clays) を耕作する人々であった。<sup>[10]</sup> 市場競争に敗れたこれらの高コスト生産者達 (high-cost producers) は、種々の工夫をするのであるが、特に重要なことは、工業に副次的に雇用されることにより、補完的な所得を得ようとしたことである。かくして、中世後期には、工業が農村地帯へ進出していたのである。農村住民は、自己の家屋内で、市場向けの工業生産物を生産することにより、穀物生産の不振を挽回出来るので、この現象を歓迎した。同時に、都市商人も、都市労働者よりも賃銀の安価な農村居住者へ、喜んで仕事を与えたのである。農村居住者の賃銀が安価であったのは、彼らは農業からある程度の所得を得ていたので、工業には、その補足的所得を求めているにすぎないからである。農村家内工業が集中的に成立してきたのは、穀物栽培に不向きで、人口稠密な牧畜地域であった。イギリスが、穀物過剰地域 (cereal surplus areas) と農村家内工業 (rural domestic industry) を含んだ牧畜地域 (area of pastoralism) とに2分化したのは、比較優位の原則によっている。そして、1650年—1750年

の農業技術上の諸改良の結果、かかる比較優位性はさらに強まるのである。軽土地帯は、農業技術の新成果や新飼料作物の導入に、より積極的なので、農業の先進地域でありえた。これに対して、農業の後進地域たる粘土地帯では、農村家内工業が拡張されたり、強化されたりするのである。これは主として、北部、西部、およびミッドランド地方であった。かくして、工業に対する「最初の刺激は、地方住民（local population）による副業への要求より生じた。」<sup>41</sup>のである。

### (3) イギリスにおける工業発展のメカニズム

以上考察してきた如く、イギリスの穀物生産に不適切な地域には、家内工業が集中し、そこから新たに工業が発生してきたのである。それ故、農業上の変化と工業上の変化とを関連させて論ずるためには、地域間経済競争（interregional economic competition）が強まった点から論じていかなければならないだろう。17世紀から18世紀には、かかる地域的差異が、農産物供給サイドの諸改良によって強化された時期なのである。これは、イギリスにおいては、農業上の新技術となってあらわれたり、耕作地域の拡大となってあらわれたりした。農業生産力の上昇したこの時期に、他方では、人口増加率が低下したので、食糧供給は増加し、穀物価格は下落した。そして、最も重要な成果は、若年労働力を農業部門から排出したことである。この労働者達は、都市へ移住したり、農村工業に専念したりして、専ら食糧を需要したので、借地農は食糧生産の過剰による不況をまぬがれたのである。技術的に先進的な穀物過剰（crop-surplus）地域は、それ故、過剰農産物を工業地域へ売り、その収益で工業製品や植民地からの輸入品を購入した。穀物生産地域（crop-raising）と家畜生産プラス農村家内工業地域との地域的特化（regional specialization）は、このような両地域の相互関係に基づいているのである。だが、上述の2地域も17世紀以前には、地域的特化が進展せず、農産物と工業生産物との両者を自給的に生産していた。

第2図 イギリスにおける工業発展のメカニズム



17世紀以降ようやく、一方の地域が穀物生産に適するようになってきたのである。軽土壌地帯たる、この穀物生産地域では、諸資源は農業用に利用されるようになり、製造工業 (manufacturing industry) は衰退

する傾向があった。この適例は、サウス・イングランド (South England) およびイースト・アングリア (East Anglia) である。ここでは、織物工業 (cloth manufacture) やその他の工業が、製粉業 (corn milling) や醸造業 (malting) などの農産物処理工業にその地位を奪われてしまった。他方、先進的農業技術を導入できなかった地域 (例えば、ミッドランドの多くの地域とイングランド北部) は、食糧作物 (food crops) の生産には、不適切であった。それ故、この地域の人々が、熱帯産の必需品や工業必需品 (tropical and industrial desiderata) を購入するためには、彼らは、代りに販売する商品を生産することが必要だった。そこで、彼らは農村工業へ逃げ込み、これを頼みの綱とするのである。以上の要旨を図示してみると第2図の如くとなる。<sup>12)</sup>

第2図の(1)においては、新技術の導入がみられ、この農業新技術の導入は、(2)で農業生産力を上昇させる。丁度この時、(3)では、人口が停滞的だったので、(4)の軽土壌地域では、穀物生産が過剰となる。そして、自然的条件の劣悪な(5)の粘土地域は、穀物生産で(4)地域と競争出来ないで家内工業に着手し、所得の補充を計り、これが後の工業中心地となるのである。(4)の穀物過剰地域で生産された食糧は、都市労働者の主食として供給され、都市人口を増大させる。そして、都市の成長は、工業化の障害となる農村の旧慣を崩壊させる触媒の役割を果たすのである。その後(5)の家内工業・牧畜地域には、次のような効果が生

ずる。まず、商業、金融および流通分野において制度的進化がみられる。ついで、広範な農村製造業者 (rural manufacturers) が資金を蓄積し、企業者としての経験をつむ。だが、最も重要な効果は、人間的側面に関するものである。即ち、それは、大規模工業の将来の需要に適する ような半プロレタリアート (semi-proletariat) を訓練することである。(4)の穀物過剰地域に比較し、(5)の家内工業・牧畜地域において、労働者は、より近代的な工場労働者としての訓練を受けることとなる。彼らは土地を奪われ、農業から分離され、賃金の支払を受けるようになる。このような訓練された労働者は、工業国にとって必要不可欠なものであった。「強力且つ地域的不均等を伴った農業供給に大いに影響されて生じた、この労働力調整過程 (conditioning process) がなかったなら、工業化は如何なる国においても、また如何なる時代においても決して生じなかったであろう。」<sup>104</sup> 以上我々は、農業生産力の上昇が工業化を惹起するプロセスを個別イギリスの場合に即して解明してきた。このような工業化の進展しつつあった産業革命期に、アークライト家においては、資金及び経営活動が逆に工業から農業へと移動しつつあったのである。

注(1) なお、ジョーンズの説明は、農業生産力の上昇が工業化を引き起こすプロセスに関するロストウの説明と同一の発想に基づいている。

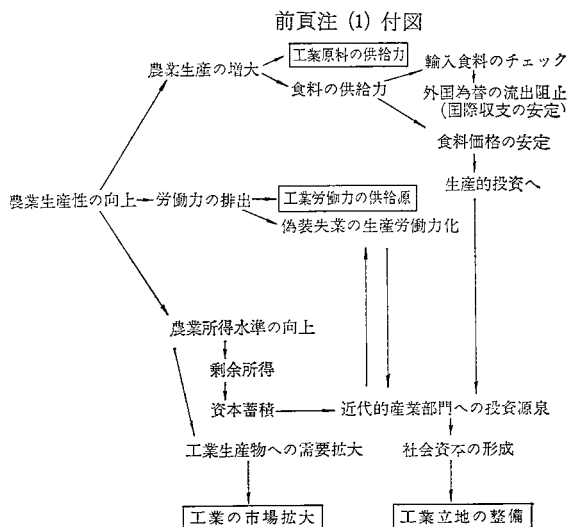
W. W. Rostow, *The Stages of Economic Growth*, 1960.

木村健康他訳「経済成長の諸段階」, ダイヤモンド社, 1961。

同書でのロストウの考え方は次頁の如く図式化が可能であろう。

- (2) H. J. Habakkuk, *Historical Experience of Economic Development* (E. A. G. Robinson ed., *Problems in Economic Development*), 1965, p. 123.
- (3) M. W. Flinn, *The Origins of the Industrial Revolution*, 1960, p. 96.
- (4) E. L. Jones, *Agricultural Origins of Industry* (Past & Present No. 40), 1968.
- (5) 飯沼二郎「産業革命の前提としての農業の近代化」(飯沼二郎・河野健二編, 世界資本主義の形成), 岩波書店, 1957, 31頁。
- (6) E. L. Jones, *Agricultural Origins of Industry* (Past & Present No. 40), 1968, p. 59.
- (7) E. L. Jones, *Agriculture and Economic Growth in England: 1650-1815*, 1967,

- p. 156.
- (8) E. A. Wrigley, A Simple Model of London's Importance in Changing English Society and Economy (Past & Present No. 37), 1967, pp. 44-45.
- (9) E. L. Jones, Agricultural Origins of Industry (Past & Present No. 40), 1968, p. 60.
- (10) E. L. Jones, Agriculture and Economic Growth in England 1650-1815, pp. 162-163. ジョーンズは上記個所において、イギリスの耕地を水捌のよい軽土壌 (light soil) 地帯と、水捌の悪い粘土地帯 (heavy loams) とに2分する。そして、一般的に技術革新の成果は、軽土壌地帯において、より大きかったと主張している。ジョーンズは軽土壌地帯として、Cotswolds, the Wessex Chalklands, Norfolk good lands 等をあげ、粘土地帯としては、Midland の粘土地帯と、その他の地方の粘土質河谷をあげている。
- (11) E. L. Jones, Agricultural Origins of Industry (Past & Present No. 40), 1968, p. 63.
- (12) Ibid., pp. 59-64 より作成。
- (13) Ibid., p. 71.



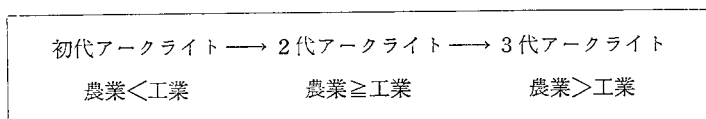
〔小林時三郎、経済発展段階論の承議、P. 71より〕

### III アークライト家の経営活動

## (1) アークライト家3代の系譜

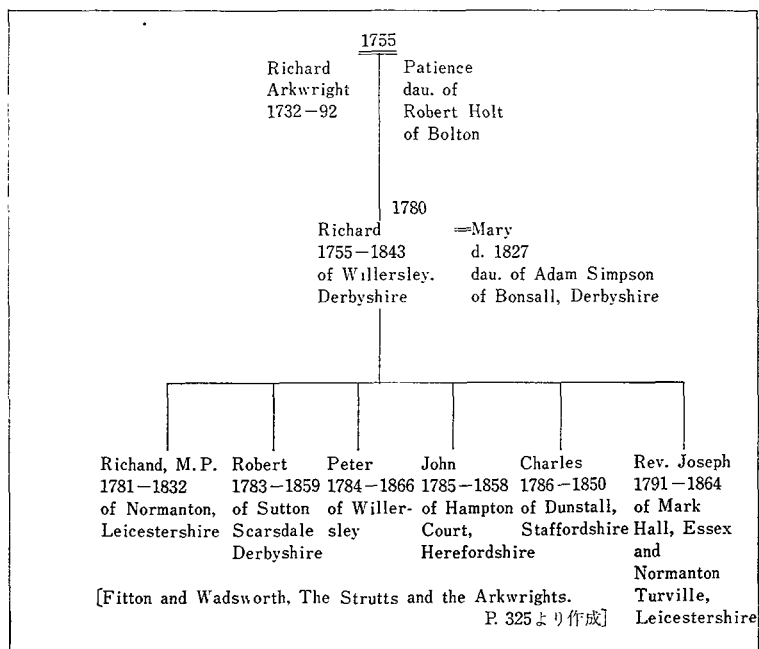
水力紡績機 (water frame) の「発明家」リチャード・アークライトは、18世紀の伝記作成上、依然として謎の人物 (biographical enigma) である。社会的に脚光を浴びる以前の彼については、殆んど知られていない。彼の死後7年目に息子のリチャードが、父の青年時代を詳しく知ろうとしたが何も明確にならなかった。何故ならば、経営記録 (business records) の殆んどが紛失してしまっていたからである。<sup>(1)</sup> 我々は、このような史料的制約を受けながらも、可能な限り本稿が対象とするアークライト家について記述しておきたい。我々の考察は、水力紡績機の「発明家」たるリチャード・アークライト (1732—1792) の代より、リチャード・アークライト・ジュニア (1755—1843) の時代を中心にし、最後はジョン・アークライト (1785—1858) にまで及ぶ。本論文では、これら3代にわたるアークライト家の構成員を、各々初代アークライト、2代アークライト、3代アークライトと呼称することにした。初代アークライトは、純粋な綿工業資本家として生涯をおえた。2代アークライトは、綿工業資本家であると同時に広大な土地を購入し、地主生活を享樂したが、経営の重心は綿工業に存したと思われる。3代アークライトは、綿工業とは全く縁を切り、もっぱら地主としての生活を享樂したり、農業改良事業を行なったりしていた。それ故、アークライト家3代の歴史は、その経営活動の重心が工業から農業へと移動する過程であるといえよう。その状態を理念的に図式化してみると第3図の如くとなろう。

第3図 アークライト家経営活動概念図



さらに、アークライト家の家系図を本稿用に作成したのが第4図である。<sup>(2)</sup>

第4図 アークライト家系図



## (2) 初代アークライトの経営活動

機械紡績を大規模企業として成功させた最初の人であるリチャード・アークライトは、1732年、ランカシャ（Lancashire）のプレストン（Preston）で生れた。<sup>(3)</sup> プレストン（Preston）西部のクルカハム（Kirkham）で床屋の修業を受け、年明けとともにボウルトン（Bolton）へ来住した。青年時代の彼について説明する唯一の文書は、トーマス・リッジウェイ（Thomas Ridgway）<sup>(4)</sup> によって、リチャード・アークライトの息子に与えられた次の手紙である。

私（Thomas Ridgway）が、あなたの父上と最初にお会いしたのは、1750年、父上がボウルトンに住みついた時であり、18才のことだったと思います。父上は鬘屋（peruke maker）のエドワード・ポリット（Edward Pollit）に雇われ、仕事をしていたのですが、エドワードの死後も未亡人を助けて仕事を続けていました。その後、



あなたの母上と結婚し、独立したのです。極めて根気よく働いたので、ある程度の成功をおさめることができました。この時はもうかなり楽な生活をしていたようです。父上は、立派な家を持っており、友人や知人達は、そこへ、しばしば招待されていました。これらの友人達は、トップ・クラスの人々ではなかったが、父上よりは地位の高い人々でした。ボウルトンでの生活の後半期は、以前程快適なものではなかったようです。居酒屋 (public house) を開店するため資金をつかってしまっていたので、貧乏になっており、またこの店の収入もかんばしくありませんでした。そこで、改造に着手し、さらに多くの資金を費消し、遂には店を手離さなければならなくなりました。根治し難い喘息に悩まされ、彼は悲惨な状態に陥ってしまったのです。だが、彼が借金した人は1人しかおらず、彼の評判はそれ程悪くありませんでした。野卑なことに身を落すことができたなら、もっと楽な生活が出来たでしょう。だが、彼の精神は、そう出来る程下等ではありませんでした。機械類に対する天才 (his genius for mechanics) は、既に明白となっていました。私達は、日常会話でもよく機械類のことを話したものです。そして、知り合いは皆彼のことを発明の才のある男 (ingenious man) と認めていました。<sup>[5]</sup>

トーマス・リッジウェイによる以上の記述から、我々は若き日のリチャード・アークライトの姿を眼前に思い浮かべることができる。アークライトは、20歳になると結婚し、リチャードをもうけたが、この妻は死亡、1761年に再婚した。彼は、居酒屋 (public house) や床屋 (barber's shop) を手離した後、婦人用かつらの髪を買うために旅行した。1760年代の後期に、紡績の最終工程、ローラー・スピニング (roller-spinning) のアイデアを得たのである。彼が他人の発明を利用したのは確かであろうが、自分の創意が多かったのも事実である。今までは、機械類に対する彼の鋭敏さ、自信、および冒険性が過小評価される傾向があった。1768年1月、アークライトは、その有給助手 (his paid assistant) ケイ (Kay) とともに、後に水力紡績機として知られるローラー・スピニング (roller-spinning) の模型を作成していた。そして、プレストンの画家で酒類販売業者ジョン・スモウリィ (John Smalley) から経済的援助を受けるのに成功し、

第1表 初代アークライトの綿工場

建設 順番	建設 年度	州 名	地 名	適 用
1	1769	ノッthingamシャ	ノッthingam	工場は馬力で運転 機械は数台にすぎず
2	1771	ダービーシャ	クロムフォード	最初のアークライト工場 1779年には数千のスピン ドルをもち、300人の労働 者をやっていた。ニード、 ストラットとの共同出資
3	1773	ダービーシャ	ダービー	織布工場 純綿キャラコを製造
4	1776	ダービーシャ	ヘルパ	水力紡績工場
5	1777	ランカシャ	パーケイカ	当時点に至るまでのイ ギリス最大の工場 1779年、機械破壊運動に 焼打ちをかけられる。損 害 4,400 ポンド
6	1780	ランカシャ	マンチェスター	600人の労働者を収容 する建物だけに 4,000 ポンドの出資
7	1784	スコットランド	ニュー・ラナク	クライド河畔の水力紡 績工場
8	?	ダービーシャ	ワークスワース	
9	?	ダービーシャ	ベイクウェル	

〔Mantoux, The Industrial Revolution, pp. 228-239 より作成〕

1769年水力紡績機の特許を得たのである。<sup>[6]</sup> その後、1771年にノッthingam (Notingham) のニード (Samuel Need) 及びダービーシャ (Derbyshire) のストラット (Jedediah Strutt) という2人の靴下製造及び販売業者と契約を結び、その出資のもとに工場を拡大した。綿工業資本家初代アークライトの工場は、ポール・マントゥ (Paul Mantoux) によれば、第1表の如くである。<sup>[7]</sup>

### (3) 「アークライト工場」衰退に関する中川説

ところで、水力を動力として使用したアークライトの工場は、研究史上、所謂「アークライト型工場」として知られ、近代的工場制度の出発点とされてい

第2表 各紡績機の紡錘総数とその比率の変化

年	ジェニー紡錘		水力紡績機紡錘		ミュール紡錘	
	数	%	数	%	数	%
1789	1,400,000	58	310,000	13	700,000	29
1812	155,800	3	310,516	7	4,209,570	90

[Smelser, Social Change in The Industrial Revolution, p. 121 より作成]

る。中川敬一郎氏は、先駆的労作「イギリス綿業における工場制度の成立」<sup>8)</sup>において、近代的工場制度を発生史的に考察している。中川氏は、近代的工場制度成立に至る諸工場を次の3つのタイプに分類している。即ち、「アークライト工場」、「ジェニー工場」、「ミュール工場」の3類型である。そして、水力紡績機使用により、初発から大規模形態をとったアークライト工場は、産業革命の進展とともにむしろ衰退し、「ジェニー工場」や「ミュール工場」こそが、旧来の domestic system を解体せしめ、新しく factory system の諸要因を打ち出す作用をもった点において、真に産業的変革のエネルギーにみちていた、<sup>9)</sup>と主張するのである。水力紡績機の衰退という史実自体は、スメルサー(N. J. Smelser)の第2表からも推測しうる。<sup>10)</sup>

中川氏は、「アークライト工場」が、工業経営形態として、革命的原理を含んでいたのを認めている。即ち、アークライト工場は、まず第1に手工的熟練の完全なる排除。第2に大量の婦人児童労働の使用。第3に強力な動力設備を擁する大規模工場の成立。第4に工場内における歴大な労働組織。<sup>11)</sup>アークライト工場は以上の如き先進的諸特徴を保持していたが故に、逆に当時の社会経済的条件から逆離し、産業革命の進展につれて停滞状態に陥ると考えるのが、中川氏の主張なのである。中川氏は、「アークライト工場」の衰退の原因を、1. 労働力確保の困難性。2. 支配人(manager)や職長(foreman)獲得の困難さ。3. 賃銀支払手段の欠如。<sup>12)</sup>以上3つの綿工業内部の要因に求めている。これに対して、私は、「アークライト工場」衰退の1因として、アークライト家

の資金および経営活動が、綿工業から農業へと移動した点をも考察する必要があるのではないかと考えている。

#### (4) 2代アークライトとその息子達

イギリス産業革命期の工業資本家の農業活動を明らかにするため、我々は主として、ジョーンズ (E. L. Jones) の論文<sup>43</sup>に依拠しつつ、アークライト家の土地投資および農業活動を考察していきたい。

1792年、初代アークライトが死去した時、彼は1人息子の2代アークライトに「50万ポンドを少し欠ける財産」と「大部分のドイツ諸侯の収入よりも大きな収益をあげる製造工場」<sup>44</sup>を遺贈した。2代アークライトは、父の死後、遺言通りに Willersley の住宅を完成した。そして、以前、父から与えられていた、バイクウェル (Bakewell) の紡績工場の隣りの住宅から Willersley へ移住した。ここは、木綿工業の中心地に近かった。彼は、1843年に死去するまでここに居住したが、おそらくイギリスで1番富裕な平民だったであろう。だが、2代アークライトが、産業を組織するのに有能であり、それに魅力を感じていながらも、同時に広大な土地資産を獲得したかったのは、何ら不思議なことではない。彼の友人であり商売仲間であるオールドノオ家 (The Oldknows)、ストラット家 (The Strutts) およびクロムトン家 (The Cromptons) の人々も同様だったのである。ダービシャー (Derbyshire) の有力者達や有爵者達の威信は大土地所有に由来するところが大きかった。2代アークライトは、他の製造業者より富裕であったので、自分の所有地をさらに拡大しようと望んだ。だが、フランス戦争 (French Wars) 時には、土地市場が狭隘化し、地価が高騰していたので、辺境諸州の土地を分散的に購入しなけりばならなかった。2代アークライト自身は、木綿帝国 (cotton empire) の経営から手を抜こうとは思わなかったが、その富、地位および家族の欲望などのため資金を広範な土地購入にあてねばならなかったのである。彼が親切に接したデボンシャー公爵夫人 (Duchess of

Devonshire)の個人的見解によれば、アークライトは正直で情深い人であった。それ故、彼は、自分の息子を満足させるため土地を購入したのである。<sup>40</sup> 戦争期間中、2代アークライトは、経営を多角化しようとしたようである。そして、アークライト家は、1804年に既存のトップリス商会 (Toplis & Co.) に参加し、<sup>41</sup> この商会がワークスワース銀行 (Wirksworth Bank) となるのであろう。アークライト家は、この銀行に、1806年7月から、1815年までの間、平均して4,574ポンドの預金を持っていた。<sup>42</sup> このようにして、アークライト家は、息子達が土地所有者のサークル (landed circles) へ参加する資金を貯えていたのである。また、アークライトは、ロバート・ピール (Robert Peel) やウィリアム・クロオージェイ (William Crawshaw) と同様に公債を大量に所有していた。この公債の所有は、土地購入を意図する人々にとっては、最も妥当な方法であった。何故なら、公債は特別の管理費を必要とせず容易に現金化できたからである。2代アークライトの息子の1人は、Willersley で、彼の跡を継ぐこととなった。もう1人の息子ロバートは、ダービシャの Sutton Scarsdale で、父親の遺産を継承した。第3子はエセックス (Essex) のマーク・ホール (Mark Hall) およびレスターの Normanton Turville を相続した。第4子、ジョン・アークライトは、ヘリフォードシャ (Herefordshire) のハンプトン・コート (Hampton Court) の跡を継ぎ、第5子はスタッフォードシャ (Staffordshire) の Dunstall で農場を経営したのである。アークライト家は息子達をそれぞれ、イートン (Eaton)、クライストチャーチ (Christchurch)、ハロー・カレッジ (Harrow College)、トリニティ・カレッジ (Trinity College)、ケンブリッジ (Cambridge) で教育を受けさせたのである。2代アークライトの息子達は、各々教育を受けた後、地方自治体、議会、教会、法律分野などの当時のイギリス社会で最も人々から尊敬されている分野で活躍していた。そして、この家族から遠く離れて生活していたメンバーは、綿工業関係の仕事で活躍するのは、距離的に無理であった。それ故、彼らは、この土地王朝 (landed dynasty) の出先機関で満足した

ければならなかったのである。

### (5) ヘリフォドシャの農業構造

1808年7月、2代アークライトは、ヘリフォドシャ (Herefordshire), レムスター (Leominster) のハンプトン・コート (Hampton Court) の土地販売の新聞広告に着目した。彼は、最初はこの土地の購入を躊躇した。何故なら、この土地は、隣接諸州との連絡が困難であり、開発がむずかしかったからである。ヘリフォドシャは、サウス・ウェルズとの境界線上の内陸州 (inland County) である。北をシュロップシャ (Shropshire), 東をウースタシャ (Worcestershire), 南をモマスシャ (Monmouthshire) とグロスタシャ (Gloucestershire), 西をラドナシャ (Radnorshire), ブレックナクシャ (Brecknockshire) によって囲まれている。<sup>84)</sup> 面積は、550,015 エイカーで、ケンブリッジ (Cambridge), ノッティンガム (Nottingham), ウォーリック (Warwick) とほぼ同じであり、長さが40マイル, 最大幅が34マイルである。<sup>85)</sup> 先史時代以来、ヘリフォドシャは、辺境州として、林業や農業によって生活してきたと思われる。ここで、簡単に、我々の考察対象期間たる18世紀から19世紀のヘリフォドシャの農業構造をみておくこととしたい。第3表は、1794年の当州北部の軽土壌地帯の500 エイカーの農場の場合であるが、農場経営主の名前は判明してない。<sup>86)</sup>

第3表 農場作付面積例

小	麦	40エイカー
大	麦	40エイカー
豆	類	40エイカー
か	ぶ	30エイカー
オ	ート麦	30エイカー
ク	ローパ	40エイカー
合	計	220エイカー

第4表 家畜飼育頭数

羊	400
畜舎飼育牛	20
乳牛	17
子牛	12
雌馬	3-4
豚	?

第5表 ヘリフォードシャ穀物作付面積（エイカー）

小麦	大麦	オート麦	ライ麦	そら豆	えん豆
55,891	22,079	12,843	173	8,712	5,175

さらに、当農場における家畜飼育数は第4表の如くである。<sup>24)</sup>

以上、第3表と第4表とから、ヘリフォードシャの1個別経営の概略を知ることができたが、引き続きヘリフォードシャ全体の耕地の穀物作付状態は、第5表の如くである。1878年には、ヘリフォードシャ全体で104,872エイカーの土地が耕作されており、その内訳は第5表から明らかとなろう。<sup>25)</sup>

以上の諸表から、我々はヘリフォードシャ農業の概略を理解できる。同時代人、ウィリアム・コベットは、19世紀の前半ヘリフォードシャを旅行したが、彼に強い印象を与えたのは、ヘリフォードシャの森林の美しさであった。コベットは次のように書いている。「私が、ヘリフォードシャ西部で見た森林は、あらゆる種類の、しかもあらゆる年齢の人々を魅惑してしまう程の美しさを秘めている。」<sup>26)</sup> 森林以外の風物は、コベットの関心を引くことが少なかったであろう。

## (6) 交渉代理人（ジョン・スミス）を任命

2代アークライトが、新聞広告で着目した所領（estate）は、上述の如き辺境州ヘリフォードシャに存在したが、その土地自身は、肥沃で魅力的なものであった。ハンプトン・コート邸宅はLugg川のほとりの丘陵地帯にある、青草の繁った牧場に囲まれていた。室内は、まるで小型の王宮をみるが如くであった。所領では、ヘリフォードシャに典型的なあの多角農業が行なわれていた。即ち、ヘリフォード牛の飼育、羊の飼育、小麦、大麦、豆、ホップ、果物及びその他の穀物の栽培である。この所領の売主たるエセックス卿（Lord Essex）は、数年間このハンプトン・コートを訪れていなかったが、彼はConingsby家と婚姻を結ぶことによってそれを最初に入手していたのである。だが、エセッ

クス卿は、ヘリフォードシャの Little Cassiobury の住宅が気に入っており、その改築資金を必要としていた。だが、妻の実家たる Coningsby 家も、負債を持っており、経済的援助を仰ぐことができなかった。そこで、エセックス卿は、所有地を売却して、資金を得ようとしていたのである。彼は、ヘリフォードシャ内の辺鄙な土地を1790年代に、既に売却してしまっていたようである。そして、1807年には、ハンプトン・コート近くの土地を売る程にまでなっていた。1805年から1806年にかけては、ハンプトン・コートの地主直営農場(home farm)の農場管理人(agent)は、休閒地を少しも残さずに耕作しており、秣類は殆んど栽培していなかった。このことは、この時既に、ハンプトン・コートの全所有地の売却計画ができており、売却前に所有地から出来る丈多くの収穫を得ておこうとしたことを意味している。

2代アークライトは、1808年12月5日迄行動を起こさなかった。そして、この12月5日に、ロンドンの取引銀行の社員ジョン・スミス(John Smith)を土地購入の代理人として任命した。このジョン・スミスは、すぐれた人物であった。何故なら、彼はその名前のように慎重で、非の打ちどころのない働き手であり、必要に応じては、他社の従業員を引き抜く程の強引さをもっていたからである。2代アークライトは、このジョン・スミスに次のように命ずるのである。即ち、2代アークライトが、売りに出されたこの所領を秘密裡に視察してしまうまで、この所領を売却しないという約束をエセックス卿からうることである。スミスは、もう1人の購入希望者が交渉を行なっているのに気づき、調査した結果それは、ダービシャに住む Sacheverell Chandos Pole であることを発見した。そこで、2代アークライトは、彼の資金状態を調査したところ、競争相手として、恐るに足らないと判断したので、スミスに交渉を続行するよう指令した。スミスは、エセックス卿と面談した後、2代アークライトに次の如き報告をしたのである。

私(スミス)は、エセックス卿に次のように述べました。ポール氏は、ダービ



シャの全財産を売却しなければならない程困窮しているから、もしエセックス卿が彼に所領を売却すれば、代金の支払は当然遅れるでしょう。だが、私（スミス）の友人（2代アークライト）は、既に代金支払の用意ができています。敢て言えば、この広大な土地を購入しても、その支払は長くて数ヶ月、短かければ、数日間で完了するでしょう。エセックス卿はこの言葉に驚き、それは大変便利だと答えていました。閣下（his lordship）は、森林その他全てを含めて、235,000 ポンドで売ろうと言われたのです。その中には、葡萄酒、書籍、食器類等々も含まれていました。要するに、購入者が、ここへやってきても到着したその日から、すぐ家事を始めることが出来るような什器類までも含めて売却するつもりでいるようです。

この報告を受け、2代アークライトは大いに乗り気になり、備品のそなわった農村の邸宅へ引越すことは、便利だろうと考えたのである。そして、即金払の強味から少しは値切ることができるだろうと考えていた。支払期間が長引くのを嫌っていたので、彼は合意金額全額を即座に支払うつもりでいたのである。

## (7) 価格査定書の作成

2代アークライトは、ポール(Pole)が、競争相手としては恐るに足らぬと判断したので、自ら土地の視察に出かけた。実際に視察してみると、家財道具(household effects)は、それ程魅力的なものではなかった。だが、土地に対する愛着は依然として強かった。そこで、正確な価格査定書(valuation)を入手しようとした。自ら鑑定人に指示を与え1通を作成させ、さらにポールの鑑定人から、ポール宛の価格査定書を手に入れた。そして、この競売から既に脱落していた元購入希望者から2通の価格査定書を手に入れた。最後の1通はスミスの知りあいの鑑定人から得たのである。2代アークライトは、この5通の価格査定書を比較してみたが、細部に関してはいずれも不満足であった。ある鑑定人の地代額に関する報告は、小作人との会話からの寄せ集めにすぎなかった。それ故、2代アークライトにとっては、決して同意できるものではなかったのである。

だが、彼は、この5通の査定報告書に基づいて決定を下した。そして、エセックス卿に220,000ポンドで所領を購入したい旨申し込んだのである。この購入申込は、1808年の大晦日のことであった。資金的に自信のある2代アークライトが、価格査定書のどの査定額よりも低い価格で即金支払を申し込んだ時、彼と張り合って申込をする人は誰もいなかった。何故なら、各査定書は、数年に亘っての、担保付支払を前提としていたからである。彼は正確な購買条件を知りたかった。そこで、「私は、どっちつかずは好まない。申込が受諾されるか拒絶されるか1週間以内に知りたい。」と書き送った。2代アークライトは、申込の返答を入手する前に、スミスから次のような連絡を受けた。即ち、ボールが依然として所領購入を希望しており、エセックス卿に匿名の入札者はアークライトであることを暴露してしまったと。エセックス卿は匿名の入札者がアークライトであることを確認した後、突然アークライトの申込を拒否したのである。それは、値段をつり上げようとしたためである。そこで、スミスは、2代アークライトに次のように忠告したのである。エセックス卿は所領を細分化し個別的に売却したとしても、23万〜24万ポンドで売却できるだろうと。最初、2代アークライトは自分の立場が有利であるのを知っていたので、値上げに同意しようとしなかった。ところが、スミスが2代アークライトの返答を、エセックス卿に伝える以前に、エセックス卿の代理人が突然スミスを訪問した。そして、所領を24万ポンドで売却する契約がバラ (Borough) の羊毛商人組合 (a syndicate headed by a wool stapler) と結ばれたと報告したのである。この組合についてスミスは次のように述べている。「私は、当組合がやり手の仲買人 (hard jobber) だろうとにらんでいます。彼らは支払完了以前に、農場を売却してしまうにちがいありません。」つまり、彼らは、借金で所領を購入し、この所領を分割して販売することにより、利益をえていた人々であった。そして、スミスが競争相手として最も恐れていたのは、この種の人々だったのである。そこで、2代アークライトは、この所領の購入を全く断念し、1809年1月14日

スミスに別れの挨拶を書き送り、彼の努力を労ったのである。

## (8) 2代アークライトによる最終的所領購入

この年は、積雪のためダービシャの郵便が遅れたので、2代アークライトは本件に関してこれ以上のニュースを聞くことができなかった。だが、9日後に彼は再びスミスに手紙を書いた。それは、4万ポンドの資金を3～4パーセントの年利で投資するよう指示し次の様に書いた。「私は今、他に使い途のないかなりの資金を所有している。」彼は、土地購入を意図してこのような多額の現金を準備していたのである。2代アークライトは、ハンプトン・コート売却が既に完了したかどうかを抜目なく問合わせてきた。スミスは即答を避けた。すると、もう9日のちに、2代アークライトは、エセックス卿が既に所領を売却してしまったかを再度問合わせてきた。これに対して、スミスは次の趣旨の返答をした。即ち、組合に売却される予定の所領は、まだ売却されていないので、所領を再び視察したらどうかと。そこで、2代アークライトは、即金で22万ポンドの申込を繰り返した。だが、これが再度拒否されたら、所領をもう1度視察し、もう少し高い値段をつけてもよいと考えていた。この取引の最終的場面は、それ程詳細にはわかっていない。エセックス卿は、22万ポンドの申込を再度拒否し、23万ポンドなら手を打とうとスミスに示唆してきた。2代アークライトは、この所領に22万ポンド以上を支払うのに少し躊躇したが、所領を再調査し、幾つかの利点を発見したので、22万5千ポンドで購入するようスミスに指示した。この直後、2代アークライトは売主の望み通り、23万ポンドの支払に同意した。その後、2代アークライトとエセックス卿との間に、細かいざこざや支払価格の交渉などがおきるが、2代アークライトは、1809年3月15日以来、この所領を完全に所有することとなる。このような、2代アークライトの所領購入費を当時の全国綿工業の年投資額と比較してみると第6表の如くとなる。<sup>24</sup>

第6表 全国綿工業投資額と比較したハンプトン・コート所領の購入費

ハンプトン・コート所領の最終購入価格	約 229,000ポンド
綿工業における建物・機械類への年投資	約 400,000ポンド
綿工業における年間運転資本投資	約 400,000ポンド

[Jones & Mingay, Land, Labour and Population in the Industrial Revolution, p. 68]

第7表 2代アークライトの購入物件

購入年月	1809年3月
場 所	ヘリフォードシャー、レムスター
売 主	エセックス卿
購入価格	約229,000ポンド
購入物件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 20の荘園にわたる6,221 エイカーの土地</li> <li>2. ハンプトン・コート・ハウス</li> <li>3. 4件の牧師推薦権</li> <li>4. 数教区での10分の1税</li> <li>5. 5教区での森林</li> <li>6. 29農場</li> <li>7. 多数の小屋と家屋</li> <li>8. 大農場に固有ないくつかの農産物処理工場とその他の建造物</li> </ol>

[Jones & Mingay, Land, Labour and Population in the Industrial Revolution, p. 58 より作成]

第6表から、全国における綿工業投資額の全体80万ポンドの4分の1強にも達する資金が、2代アークライトを通じて、工業から農業＝土地へ流入したのが理解できる。以上我々は、2代アークライトと所領購入の過程をやや詳細に検討してきたが、これを第7表の如くにまとめておこう。<sup>84</sup>

#### (9) 2代アークライトの農業活動

このようにして、2代アークライトが購入した所領は決して諸設備が完備していたわけではない。ハンプトン・コート・ハウス自体が既に老朽化して蔓草

がまきついている程だった。そして、直営農場は荒廃しており、貸し出された農場は改良されていなかった。農場の全固定資本、即ち水路(water carriage)、水門(flood gate)、垣根(fence)、農場用柵(field gate)および農場全設備が野晒にされていた。さらに共同体的農業(communal husbandry)の残存さえみられたのである。2代アークライトは、最初はここに住むつもりはなかった。

だが、後には、ここを3代ジョン・アークライトの本拠として残しておこうと決心したのである。

そこで、1811年には、既に2代アークライトは、自分の農場の改良に着手していた。それはまず排水計画から始まった。そして、新たな水路をつくり、1814年まで改良を積みかさねていった。ところが1815年—1816年にこの改良計画は無惨にも崩壊する。同様に他の全農場作業支出も、所領購入後増加し続けるが、1815年—1816年に突然大幅に下落し、1817年にはまた回復し始めるのである。2代アークライトの農場労務費支出は第8表の如くである。<sup>24)</sup>

第8表で、1815年—1816年に労務費が激減しているのは農業不況の到来によるものである。そして、1815年—1816年には、農場の維持費用を極端に切りつめていたが、他方では借地農の困窮を見るに見かねて、固定資産税を肩代りしてやっているのである。1820年には、地代徴収人エドワード・ウェイクフィールド(Edward Wakefield)は、数人の借地農から強制的に地代を徴収し、他の全ての未払人からは懲罰金を徴収している。2代アークライトは、さらに何件かの資産を現金化しようとした。1821年2月には、サセックス(Sussex)州のペットウルス(Petworth)の材木商人に、ハンプトン・コートの森林の木材を大量に

第8表 ハンプトン・コート・農場労務費

	総労務費	土地排水用 労 務 費
1809	392ポンド	0
1810	517	0
1811	783	42
1812	1,189	68
1813	1,184	95
1814	1,012	208
1815	344	37
1816	351	37
1817	600	261

[Jones & Mingay, Land, Labour and Population in the Industrial Revolution, p. 62]

販売し、6月までに8千ポンドを入手している。このように、森林の伐採によって農業不況を乗り切ろうとするのは既に他の多くの地主の行になっていた方法である。1820年代の経済状態は、借地農を潰してしまう程悪化してはいなかったが、農業には適していなかったと言えるであろう。というのは、農業では、十全な資本力、信用、その地方での耕作経験をもった借地農に一度耕作をまかせると、契約を切って、他の借地農に農業をまかせせることは簡単には出来なかったからである。

### (10) 3代アークライトの奢侈的生活

1819年3代ジョン・アークライトが、ハンプトン・コートに移住した時、若き日の贅沢は頂点に達しようとしていた。彼の最初の望みは、優雅な邸宅を建築することであった。彼は、ハンプトン・コートを自分の好みに改築するため、たえず父親の2代アークライトに送金を求めていた。1819年から、1822年にかけて、総計4万ポンドの送金を受けたが、これが最後ではなかった。彼は、この金を室内装飾品の購入に浪費してしまった。邸宅の建物自体の改築には、1834年まで着手しなかったし、着手したとしても、それには極く僅かの金をかけただけだった。

ところで、当時の冬期における農業労働者の失業には深刻なものがあった。イギリスにおけるこのような冬期失業の深刻さは、中世的土地制度の支配する農業の後進地域において、より一層顕著であった。それ故、冬期の失業は、資本主義によるよりも、資本主義の発展が不十分な為であると考えることができる。<sup>84</sup> 3代ジョン・アークライトは、隣人達に冬期の仕事を与えるため、1830年代に農場の灌漑計画をたて、150人の労働者を雇用したのである。<sup>85</sup> 1820年代から1830年代にかけて、3代ジョン・アークライトは、貧困に苦しむ借地農と父との間をとりもってやったりしている。借地農は、借入地を改良できず、また、地代の支払を滞納させていた。この借地農は、3代ジョン・アークライ

第9表 アークライト家農業活動年表

1808年7月	2代アークライト、ヘリフォードシャのハンプトン・コート の販売広告を新聞でよむ。(売主エセックス卿)
1808年12月5日	2代アークライト農場購入のため交渉代理人にジョン・ス ミスを依頼。
1808年12月31日	2代アークライト、22万ポンドでハンプトン・コートの購 入を申込む。
1809年1月14日	2代アークライト、ジョン・スミスにこの取引の断念を通 知。
1809年2月	一転して、2代アークライトとエセックス卿間で農場売買 契約成立。
1809年3月15日	2代アークライト代金支払完了。この時以来農場を完全に 所有。
1811年	この年より1814年まで2代アークライト直営農場の改良に 着手。主として、水路と排水計画。
1814年	2代アークライト、ディンモア・ヒルへの新道開設。
1815年11月	2代アークライト困窮する借地農に代って固定資産税を納 付。
1815年—1816年	農業不況のため農場改良計画中挫。 農場維持費極端に切りつめる。
1817年	2代アークライト農場改良計画復活。
1819年	3代ジョン・アークライト、ハンプトン・コートへ移住。
1820年	ハンプトン・コートの農場設備荒廃。 例えば穀倉代りに寝室を使用したり、ホップ処理を寝室で 行なったりした。 農場管理人のメモ「農場荒廃の責任はアークライトにある」 旨記述。 2代アークライトの地代徴収人エドワード・ウェイクフィ ールド、数人の借地農から強制的に地代を徴収。他の地代 未払人全員から懲罰金をとる。 3代アークライト、貧困に苦しむ借地農と父の間をとりも つ。
1830年代	3代アークライト、冬期失対事業として灌漑工事へ150人 の農業労働者を雇用。
1840年代	2代アークライトの息子ロバート、農場改良事業に熱中し て、綿工業用工場を他人にリースする。 3代アークライト、暗渠排水を行ない農業改良家として世 人の注目を引く。

[Jones & Mingay, Land, Labour and Population in the Industrial Revolution  
pp. 48-71 より作成]

トを通じて、父親の2代アークライトから譲歩を得ることができた。だが、もし3代ジョン・アークライトが、農業経営に対して、より積極的関心を抱いていたなら、父親に決定的な影響を与えていたであろうと思われる。3代ジョン・アークライトは、農業経営に熱心であるどころか、実際には1840年頃までは、所有地の農業を停滞させたままであった。この農場維持費すら父親の財源から出ていたのである。即ち、借地農安定資金や、個人的奢侈費は、補助金の名目で2代アークライトの工業利潤(industrial profits)がまわされていたのである。<sup>83</sup> 3代目のアークライトの兄弟達は、自分達を哺育してくれた綿工業とはもうきっぱりと手を切っていた。例えば、ロバートは、1840年代初期の不況期には、紡績工場を売却しようとしたが、それを果せず、安い賃貸料で貸出していた。ジョン自身は、公債を購入し、鉄道会社へ投資しようとしていた。それ故、アークライト家が綿工業で資本を蓄積したことは、彼らが紋章として、銀製の「かせ」(hank of cotton)を使っていることから推測しうるに過ぎなくなってしまった。アークライト家とともに巨大な資本が出現し、より利潤の少ない土地資産の経営へと還流していったのである。<sup>84</sup> 以上、アークライト家の経営活動を3代にわたり考察してきたが、最後にこれを年表にまとめ、第9表として掲載しておきたい。<sup>85</sup>

注(1) R. S. Fitton & A. P. Wadsworth, *The Strutts and the Arkwrights*, 1958, p. 60.

(2) Ibid., p. 325 より作成。

(3) 小松芳喬「英国産業革命史」, 一条書店, 1970, 59頁。

(4) R. S. Fitton & A. P. Wadsworth, *The Strutts and the Arkwrights*, 1958, p. 61 の注 1 参照。

(5) Ibid., pp. 61-62.

(6) Ibid., p. 62.

(7) P. Mantoux, *The Industrial Revolution in the Eighteenth Century*, 1928, pp. 228-239 より作成。

(8) 中川敬一郎「イギリス綿業における工場制度の成立」(大塚久雄・入交好脩編, 経済史学論集), 河出書房新社, 1962。



- (9) 大塚久雄・入交好脩編「経済史学論集」, 河出書房新社, 1962, p. 300.
- (10) N. J. Smelser, *Social change in the Industrial Revolution*, 1959, p. 121 より作成。
- (11) 大塚久雄・入交好脩編「経済史学論集」, 河出書房新社, 1962, p. 282.
- (12) 同上, 282頁—284頁。
- (13) E. L. Jones, *Industrial Capital and Landed Investment: The Arkwrights in Herefordshire, 1809-1843* (E. L. Jones & G. E. Mingay ed. *Land, Labour and Population in the Industrial Revolution*), 1967.
- 以下叙述の基本線はジョーンズの本論文に負うところ大である。
- (14) R. S. Pitton & A. P. Wadsworth, *The Strutts and the Arkwrights*, 1958, pp. 96-97. に引用の *Gentleman's Magazine* の表現。
- (15) E. L. Jones & G. E. Mingay ed., *Land, Labour and Population in the Industrial Revolution*, 1968, p. 53.
- (16) L. S. Pressnell, *Country Banking in the Industrial Revolution*, 1956, p. 30.
- (17) *Ibid.*, p. 335.
- (18) *Encyclopedia Britanica*, 1961年度版, 第11巻, p. 497.
- (19) *The Victoria History of the Counties of England, A History of Herefordshire*, Volume I, 1908, p. 407.
- (20) *Ibid.*, p. 410.
- (21) *Ibid.*, p. 410.
- (22) *Ibid.*, p. 418.
- (23) W. Cobbett, *Rural Rides*, everyman's library, Volume I, 1948, pp. 80-81.
- (24) E. L. Jones & G. E. Mingay, *Land, Labour and Population in the Industrial Revolution*, 1967, p. 68.
- (25) *Ibid.*, p. 58 より作成。
- (26) *Ibid.*, p. 62.
- (27) 山之内靖「イギリス市民革命期における資本制借地農業の展開」(土地制度史学第30号), 1966, 10頁。
- (28) E. L. Jones, *The Agricultural Labour Market in England, 1793-1872* (*Economic History Review* Vol. XVII, No. 2), 1964, p. 327.
- (29) E. L. Jones & G. E. Mingay ed., *Land, Labour and Population in the Industrial Revolution*, 1967, p. 64.
- (30) *Ibid.*, p. 65.
- (31) *Ibid.*, pp. 48-71 より作成。

#### IV アークライト家の土地投資を規定した要因

##### (1) 経済的要因についての考察〔農業部門〕

以上我々は農業社会から工業社会への過渡期たる産業革命期に綿工業資本家2代アークライトが、その資金及び経営活動を工業から農業へと移動させていく状態を、不十分ながら考察して来た。我々は経済学上の一般的常識とは、相反するこのような現象をどう理解したらよいであろうか。ここでは、アークライト家の土地投資を規定した要因を、経済的要因と非経済的要因とに分類して考えていきたい。但し、現実の歴史現象は、経済的要因と非経済的要因とが密接に融合しており、明確に分離することは不可能である。それ故、経済的要因と非経済的要因という分類は便宜的なものである。さらに、史料の制約上、記述は断定的であるよりはむしろ示唆的にとどめざるをえない。我々は2代アークライトが、所領を購入した1809年前後の経済的要因について、最初に小麦価格の変動を取り上げたい。第10表は毛利健三氏の作成したものである。<sup>(1)</sup>

この表での小麦価格水準とアークライト家の農業活動を比較してみると、アークライト家の農業活動が極めて緊密に農業の景気の変動に関連しているのが

第10表 18・19世紀イギリスの小麦価格

時期区分	平均価格 (クォーター)	農業の景況
1795—1801	80 s. 2 <sup>2</sup> / <sub>7</sub> d.	黄金時代
1802—1804	63 s. 7 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> d.	農業の窮迫
1805—1813	95 s. 7 <sup>2</sup> / <sub>3</sub> d.	黄金時代
1814—1816	72 s. 9 <sup>2</sup> / <sub>3</sub> d.	農業の窮迫
1817—1819	85 s. 7 d.	凶作による騰貴
1820—1823	55 s. 5 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> d.	農業の窮迫
1824—1852	55 s. 11 <sup>8</sup> / <sub>29</sub> d.	不況・沈滞期
1853—1874	54 s. 9 <sup>15</sup> / <sub>22</sub> d.	黄金時代
1875—1900	35 s. 5 <sup>21</sup> / <sub>26</sub> d.	農業恐慌期

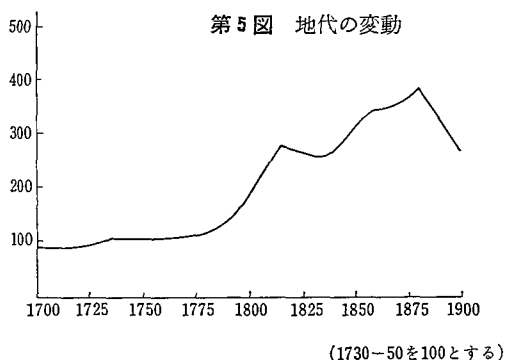
〔毛利健三, 「1815—6年のイギリス農業不況」土地制度史学24号, P.4〕

わかる。まず、ハンプトン・

コート購入時の1809年は、小麦平均価格が19世紀で最高の 95s. 7<sup>2</sup>/<sub>3</sub>d. を示しており、農業の「黄金時代」であった。2代アークライトが直営農場の改良に着手したのも1811年から1814年の「黄金時代」であったが、この計画は、1815年—1816

年の「農業の窮迫」期には中挫している。そして1820年代からはじまり、長期にわたる「農業の窮迫」期、「不況・沈滞」期においては、農場諸設備は荒廃し、2代アークライトはこの20年代以降土地集積に熱意を示さなくなってくる。2代アークライトが、如何に景気の動きに敏感であったかは、借金関係項目に関してみても明瞭となる。例えば、「黄金時代」である1811年には、隣人ベリングトン(Belington)に、不承不承ではあるが、2万ポンドを融資している。ところが「農業の窮迫」期たる1815年には、早速ベリングトンへ返済の督促をし、自分の事務弁護士(solicitor)からの1万ポンドの借金さえ拒否している。そして「農業の窮迫」期の1820年代にはベリングトンへ再度借金のとりたてをするので、3代ジョン・アークライトによって2人の仲が仲裁されなければならない程であった。最後に景気が悪化した時に、アークライト家によって行なわれている一系列の経済活動がある。それは「農業の窮迫」期である1814年に2代アークライトによる Dinmore Hill への新道の開設である。さらに、「農業の窮迫」期の1815年には、2代アークライトは借地農に代って固定資産税を支払っており、「不況・沈滞」期たる1830年代には3代アークライトは、「私の隣人へ冬期の仕事を与える最良の方法」<sup>[2]</sup>として灌漑計画をたて、150人の労務者を雇っている。さらに2代アークライトの息子ロバートや、3代ジョン・アークライトが、農業改良事業に熱中するのは、「不況・沈滞」期たる1840年代である。以上の様に社会的間接資本投資たる新道の開設や農業改良事業がむしろ農業の不況期に集中して行なわれたのは興味深い史実である。その動機はど

第5図 地代の変動



[Chambers &amp; Mingay. The Agricultural Revolution. P. 167]

うであろうともこの様な経済活動が、借地農や農業労働者のリスクを負担し、衝撃をやわらげたのは事実である。

アークライト家は購入した所領を、一部分直営し、他を借地農に貸出していた。そこで、引き続き借地農から徴収される地代収入額の変動を検討する必要がある。チェンバーズ (J. D. Chambers) とミンゲイ (G. E. Mingay) による第5図から、<sup>(3)</sup> 我々はアークライト家の所領購入年度たる1809年前後には、地代が急上昇しているのが理解できる。

この様に農業部門のみを取り上げて論ずるならば、アークライト家の所領購入時点たる1809年においては、農業は繁栄しており、その意味では経済的誘因が存在したと考えられる。

## (2) 経済的要因についての考察〔工業部門〕

では、綿工業の側には、アークライト家が資金及び経営活動を綿工業から引き上げ農業へ移動させねばならなかった積極的な要因が存在しただろうか。デ

第11表 綿製品生産の変動

年 代	綿製品総生産高 (100万ポンド)
1760	0.6
1772—1774	0.9
1781—1783	4.0
1784—1786	5.4
1787—1799	7.0
1795—1797	10.0
1798—1800	11.1
1801—1803	15.0
1805—1807	18.9
1811—1813	28.3
1815—1817	30.0

[Deane & Cole, British Economic Growth, 第42表より作成, p. 185]

ーン (Phyllis Deane) と コール (W. A. Cole) の統計<sup>(4)</sup> により綿工業の発展の状態を調べてみると第11表の如くである。

第11表から、綿工業が18世紀後半から19世紀初期にかけて、全く順調に成長していると結論づける事ができる。そして2代アークライトがハンプトン・コートを購入した1809年前後に関しては、次の如く述べられている程である。即ち、綿工業は、「19世紀の最初の10年間にイギリスで最も重要な工業となった。」<sup>(5)</sup> と。この様な綿工業の成長は、1860年代に国内市場が飽和状態となった後も、輸出版売が

急速に拡大し続けるので、他工業に比較し、平均以上の成長率を1913年まで保つことができたとは、ホフマン (W. Hoffmann) の指摘するところである。<sup>[6]</sup>

それでは、経済的要因に関する考察の最後として、農工投資収益を比較してみよう。ジョーンズは次の如く述べている。土地の収益は、成長工業の収益ほど大きくなかった。産業革命期およびナポレオン戦争による高物価期だけは、農業改善によってかなりの報酬を期待できた。だが、土地資産への投資によって高配当を獲ようと考えていた人は誰もいなかった。土地資産は、土地王朝を築こうとする野心家 (the man with dynastic ambitions) にとっては、安全でまたとない投資対象であった。当時の人々は土地所有によって、社会的に有利な立場に立つことができ、長期的には経済的期待を持つ事ができたが、このためには、公債に投資するより現金収益 (cash profit) が1—1.5パーセント低下するのを我慢する必要がある。さらに、工業への再投資よりは数パーセントも低かったのである。<sup>[7]</sup>

以上我々は、アークライト家の土地投資の規定的要因をその経済的側面から明確にするため、まず農業部門の投資吸引力の状態を小麦価格の変動 (アークライト家直営農場への適用) と地代水準の変化 (借地農への貸出農場への適用) とを指標として考察した。農業部門自体の状態のみについていえば、2代アークライトの土地購入時点たる1809年には、小麦価格に関しても、地代水準についても、19世紀のうちでもっとも繁栄している期間であったと考えることができた。そこで、次に、資本を工業部門から農業部門へ押しやる積極的な経済的要因の有無を調べたのである。そして最後に、農業部門と工業部門との両者の比較という立体的視点から、両部門での投資収益の比較を行なったのである。以上を総合して、農業への資本の投下は決して経済的要因のみで説明し尽くすことはできないと結論できるであろう。

### (3) 非経済的要因についての考察

土地所有の持つ非経済的要因について、ハバカク (H. J. Habakkuk) は、19世紀のイギリスとアメリカを比較して次の如く述べている。アメリカでは、製造業者達が、特に投機的目的のために土地を購入することができた。そして、アメリカにおける土地の投機的誘因 (speculative pull of land) に匹敵するものが、イギリスにおける土地の社会的誘引 (social pull of land) であった。土地資産が政治力の源泉であるイギリスにおいては、土地の購入は、心理的収益 (psychic return) を生んだが、アメリカではそうではなかった<sup>(8)</sup>。ハバカクは、18世紀におけるイギリスの投資率は、労働を含む生産諸要素の増加に比し急速に上昇したが、19世紀前半には投資率が鈍化し、資本過剰国の様相を呈してくると述べたあと、1つの可能な説明は、イギリスの企業者によりひたむきさが足りなかった (less single-minded) からだとして、次のような説明を加えるのである。既に17世紀の後期から、イギリスの貿易は、その商人の資本および企業者能力が土地所有制へと吸収されてしまうため、不幸にもその一般的成長を阻害されることが多かった。このような傾向は、18世紀後期と19世紀初期にも、依然として製造業者達の間に存在していたのである。製造業から引退するのに十分な資金を貯えるのを目的とした製造業者達は、資金を十分にたくわえる迄は、活発に工業へ再投資した。だが、一度資産を築き上げてしまうと、投資を継続すれば、より多くの収益を獲得できるのがわかっているにもかかわらず、投資を断念する場面が多かった。そして、少しでも収益が下落する見通しだと、工業から急いで手を引くことになったのである。イギリス産業革命期の幾人かの企業者達は、土地所有家族を築き上げるため (to found landed families) 最終的には経営 (business) から資金を引き上げてしまったのである。<sup>(9)</sup> 何故なら、イギリスにおいては、実業の他に権力と威信の源泉があったからである。即ち、土地所有 (landownership)、官僚制 (bureaucracy)、軍隊 (the army)、および知的専門職 (the professions) の4分野が有能な人材を競って求めていたからである。ところが、アメリカにおいては、以上の如き強力な競争分野が不在なので、有能な

野心家達は、当然、実業界へ参加した。これは、実業界で得られる利得のためだけでなく、それ以上に実業家は国の指導者だったからである。<sup>404</sup> さらに、イギリス製鉄業者に関するアシュトン (T. S. Ashton) の研究によれば、幾人かの製鉄業者は、自己の家族をより高い社会的地位に上昇させるという野心が達成され、イギリス貴族の静穏な環境への参加が許されるや否や「彼らが、そこへ昇るために使われた製鉄業という梯子をけり落してしまう」<sup>405</sup> のである。イギリスにおける土地所有は、経済的な魅力を備えていると同時に、一家を築き上げ、社会的地位を昇進させ、政治力を獲得するための機会を与えている。そして、経済的、社会的、政治的要因が土地所有の社会的分布を決定したのである。<sup>406</sup> それでは、最後に、政治的要因について考察しておこう。中村英勝氏の研究によると、1832年の選挙法改正以前における、国会議員選挙の選挙資格は、ヘリフォードシャのような州選挙区では、年収40シリング以上の自由土地保有者に限定されていたのである。<sup>407</sup> 他方被選挙資格は、18世紀の初頭以来、州代表は、年価値600ポンド、都市代表は300ポンド以上の土地財産を有すべきだと規定されていたのである。<sup>408</sup> このことから、土地所有の持つ政治的意義が明確となる。特に選挙の行なわれる場合、地主は有権者たる借地農に絶大な影響力をふるい、自分の好みの候補者に投票を強制させる力を保持していたのである。このような地主の持つ力を利用して、2代アークライトの長男リチャード・アークライトは、1813—18年、1826—30年の2回、下院議員 (Member of Parliament) に当選している。<sup>409</sup> その後のアークライト家の政治活動についてギャッシュ (N. Gash) は、次の如く述べている。発明家リチャード・アークライトの孫であるダービシャのジョージ・アークライトは、1842年の補欠選挙に当選し、それ以降1847年と1852年の選挙にも引き続き当選している。<sup>410</sup> これは、ヘリフォードシャ、ハンプトン・コートのジョン・アークライトの援助によるところ大だったのである。我々が、考察の対象としたハンプトン・コートのアークライト家は、選挙区に実権を持つようになり、1848年の補欠選挙でもフレデ

リック・ピール (F. Peel) を援助し、当選させている。そして、次の選挙ではフレデリックの代りにフィーリモア (J. G. Phillimore) を推薦し当選させている。<sup>117)</sup> 以上の事実からも大土地所有者の持つ政治的影響力の大きさを知ることができる。以上我々は、経済的要因と非経済的要因との両者から、アークライト家の土地投資を規定した要因を考察してきた。アークライト家の土地購入の過程は、ジョーンズも述べているように「長期の社会的野心 (long-run social ambition) と短期の経済的利益 (short-run financial interest) とが、調和均衡したり、対立競合したりする過程だった」<sup>118)</sup> のである。

注(1) 毛利健三「1815—6年のイギリス農業不況」(土地制度史学第24号), 1964, 4頁。

(2) E. L. Jones, *The Agricultural Labour Market in England, 1794-1872* (Economic History Review Vol. XVII, No. 2), 1964, p. 327.

(3) J. D. Chambers & G. E. Mingay, *The Agricultural Revolution*, 1966, p. 167.

(4) Phyllis Deane & W. A. Cole, *British Economic Growth*, 1962, p. 185, 第42表より作成。

(5) *Ibid.*, p. 191.

(6) W. Hoffmann, *The Growth of Industrial Production in Great Britain* (Economic History Review Vol. II, No. 2), 1949, p. 170.

(7) E. L. Jones & G. E. Mingay ed., *Land, Labour and Population in the Industrial Revolution*, 1967, p. 70.

(8) H. J. Habakkuk, *American and British Technology in the Nineteenth Century*, 1962, p. 72.

(9) *Ibid.*, p. 177.

(10) *Ibid.*, p. 190.

(11) T. S. Ashton, *Iron and Steel in the Industrial Revolution*, 1951, p. 217.

(12) F. M. L. Thompson, *The Social distribution of Landed property in England since the Sixteenth Century* (Economic History Review Volume XIX, No. 3), 1966, p. 516.

(13) 中村英勝「イギリス議会史」, 有斐閣, 1959, 147頁。

(14) 同上, 149頁。

(15) G. P. Judd, *Members of Parliament: 1734-1832*, 1955, p. 106.

(16) N. Gash, *Politics in the Age of Peel*, 1953, p. 198.

(17) *Ibid.*, p. 199.



- (8) E. L. Jones & G. E. Mingay ed., *Land, Labour and Population in the Industrial Revolution*, 1967, p. 66.

## V 結 び

最後に冒頭で設定した3つの問題に関して、極めて不十分ながら、本稿が明らかにしえたと考えられる点を要約して結びとしたい。まず第1に、我々はイギリス産業革命期における農業と工業との関係について考察した。我々は工業化の前提として、農業生産力の上昇が必要だとするジョーンズの見解に依拠しつつ、イギリスにおいて、農業生産力の上昇が工業化を惹起する過程を具体的に考察してきたのである。ジョーンズによるとそのプロセスは、略次の如くであろう。即ち、イギリスの農業生産力は、17世紀—18世紀の農業新技術（大陸からの飼料作物の導入を中心とする）の導入を契機として急速に上昇を開始した。何故ならば、人造肥料の存在しない当時の社会においては、厩肥は極めて重要な「地力維持手段」であり、飼料作物の導入は家畜の大量飼育を可能とすることにより、この厩肥を増加させたからである。ところで、この飼料作物の導入による農業生産力の上昇は、イギリス全土に均質的な影響力を及ぼしたのではない。農業生産力の上昇は、軽土壌地域における穀物生産を急激に増加させこの地域を穀物過剰生産地域とした。これは主として、サウス・イングランドおよびイースト・アングリアの場合である。これに対して、自然条件の不利な粘土地域は、穀物過剰生産地域と穀物生産では競争できなくなり、家内工業と牧畜に特化するのである。これは、産業革命の発生地たるイングランド北部及びミッドランドの場合である。このように、工業化に対する最初の刺激は、穀物生産で競争できない農業後進地域の住民による副業への要求より生じたとされるのである。農業を中心とした社会から工業を中心とした社会へと変貌しつつある当時のイギリスにおいては、このような農業における生産力の上昇が工業化にあたって、大きな役割を演じていたのである。考察対象期のイギリスに

においては、農業部門から工業部門へと資金や労働力が移動しつつあった。これに対して、アークライト家の事例においては、資金及び経営活動が工業部門から農業部門へと正反対の流れを示しているのに注目しておく必要がある。

以上の如き基本的理解を前提として、我々は第2点として、アークライト家の経営活動の考察を意図したのである。アークライト家の研究は、従来、主として発明家としての側面や工業資本家としての側面からのみなされることが多かった。そこで我々は、産業革命期における工業資本家の農業活動の究明という視点から、アークライト家の所領購入及び農業活動を明らかにしようとしたのである。というのは、「アークライト工場」が、産業革命の進展につれて、衰退していく主因は、中川敬一郎氏の主張するように、綿工業内部に存在したと考えられるが、同時にその経営の比重が綿工業部門から農業部門へと移動したことがその遠因のひとつではないかと考えたからである。ところで、初代アークライト(1732—92)は、18世紀の伝記作成上依然として謎の人物とされている。彼は1732年、ランカシャのプレストンで生れ、髪用の髪を買いながら旅をしたりしていたが、1768年に、後に水力紡績機として知られるローラー・スピニングを「発明」したのである。初代アークライトは、1792年に死去した時、綿工業活動で蓄積したと考えられる「50万ポンドを少し欠ける財産」と「大部分のドイツ諸侯の収入よりも大きな収益をあげる製造工場」を残していた。彼は、農業活動用の土地を購入せず、専ら工業活動に勉強していたと推測する。これに対して、2代アークライト(1755—1843)は、所領購入に積極的であった。2代アークライトは、1808年7月ヘリフォードシャー、レムスターの所領販売の新聞広告に注目した。このヘリフォードシャーは、隣接諸州との連絡の不便な辺境州だったので、2代アークライトは、最初この土地の購入を躊躇した。だが、この所領の農地自身は、肥沃で魅力的なものであった。そこで、購入を決意した彼は、交渉をロンドンの取引銀行の社員ジョン・スミスに委任するのである。ジョン・スミスは、この所領を売却して資金をつくる必要に迫られて

いた売主、エセックス卿と交渉を開始した。2代アークライトは、スミスに交渉を続行させながら、5通にも及ぶ価格査定書を入手し、この土地購入を慎重に検討するのである。そして1809年3月、229,000ポンドでこの所領を購入し、農場としての経営に着手したのである。2代アークライトが、所領購入に費やした資金は、1809年の全国綿工業投資額80万ポンドの4分の1強にも達したのである。このようにして購入した所領の農場諸設備は荒廃し、野晒にされていた。2代アークライトは、農場改良事業に着手し、排水計画や新道開設に努めている。1819年ハンプトン・コートに移住した3代ジョン・アークライトは、父親の2代アークライトにたえず送金を求めている。それは、この時、3代ジョン・アークライトの若き日の贅沢が頂点に達しようとしており、ハンプトン・コート・ハウスを自分の好みの邸宅に改築しようとしていたからである。彼は1819年から1822年にかけて総計4万ポンドの送金を受けたが、これは、2代アークライトの工業利潤からまわされたものであった。3代目のアークライト兄弟達は、自分達を哺育してくれた綿工業とは、もうきっぱりと手を切っていた。それ故、アークライト家が綿工業で資本を蓄積したことは、彼らの紋章が、綿糸の「かせ」であることから推測しうるに過ぎなくなってしまった。以上我々は、綿工業資本家初代アークライト、綿工業を営みながら広大な土地購入を行ない、農業活動にも熱意を傾けた2代アークライト、綿工業から全く遠ざかってしまった3代アークライトと、アークライト家3代にわたる経営活動を考察してきた。これは、結論の第1点で述べた農業から工業への動きとは反対の、工業部門から農業部門への資金及び経営活動の移動だったのである。

それでは、かかる現象がイギリス産業革命期に発生したのは何故だろうか。我々は、第3点として、アークライト家の土地投資を規定した要因を考察したのである。まず、経済的要因として、小麦価格の変動を調べると、2代アークライトが土地を購入した1809年は、小麦価格は19世紀で最高値を示し、この時

期は農業の黄金時代であった。さらに地代の変動に目を転ずると、1809年前後は地代が急上昇している時期だったのである。このように、農業部門の繁栄を確認したのち、綿工業の状態を調べたところ綿工業は、全体として順調に成長していたのが判明した。そこで、農工投資収益を調べてみると、当時の投資収益は、(1)工業への再投資、(2)公債、(3)土地投資の順であり、土地投資は最も収益が少ないと考えることができた。このように、経済的要因だけでは十分に説明できないアークライト家の土地投資を説明するため、続いて非経済的要因の分析を行なったのである。イギリスにおいて、土地所有の持つ社会的威力は、大なるものがあつた。土地所有は経済的魅力を備えていると同時に、一家を築き上げ、社会的地位を上昇させ、政治力を獲得する機会を与えていたのである。そして、2代アークライトの土地購入を通じて、3代目のアークライト兄弟達は、地方自治体、議会、教会、法律専門職などの社会的威信の高い分野で活躍するようになった。土地所有の持つ政治的要因について述べるならば、2代リチャード・アークライトは、2回下院議員に選挙されている。また、3代ジョン・アークライトも選挙区に実権をふるっていたのは、既にみてきた如くである。19世紀前半は、穀物法をめぐる地主階級が自己の利害を議会で主張することが必要だったのであろう。以上、本稿の述べてきたところを整理して結びとしたが、アークライト家の経営史料が不十分なので、隔靴搔痒の感があると批判は、之を素直に受け入れざるをえない。

〔追記〕 本稿を発表するにあたり、忌憚のない批判と有益なコメントを与えて下さった諸先学に、心から謝意を表したい。